

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 森田 尚希

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 森田 尚希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	4,019,937	4,132,540	5,331,926
経常利益 (千円)	574,921	257,615	628,974
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	361,227	186,433	391,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,537	159,510	405,987
純資産額 (千円)	2,072,211	2,437,062	2,116,882
総資産額 (千円)	4,205,100	6,469,124	4,468,579
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.97	20.19	43.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.16	19.65	41.33
自己資本比率 (%)	42.8	33.6	41.2

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.12	10.56

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間において、2021年10月1日付で株式会社ボーダーリンクの発行済株式の49.0%を取得し、同社を持分法の適用範囲に含めております。また、2021年12月1日付で株式会社資格スクエアの発行済株式の70.0%を取得し、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に起因する消費動向の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、中長期的には、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材需要の増加、人材流動性の上昇が起きております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症が引き続き世界的に流行しており、その感染拡大を防止するために各種活動の自粛・制限がなされ、グローバル化の進展や労働市場の変化が減速及び停滞しております。また、活動自粛・制限の長期化により、テレワークの普及等による在宅での余暇時間の増加に起因する英語学習ニーズの一時的な高まりは落ち着きを取り戻しており、巣ごもり需要は後退しております。一方で、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた英語学習ニーズの取り込みを拡大するべく取り組みを続けております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」の開発を行い、サービス提供をしております。また、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

さらに、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を実現するため、グローバルリーダー育成及びキャリア関連サービスの展開や海外進出、さらに幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間において、個人向けサービスについては、2021年12月より子会社化した株式会社資格スクエアの売上寄与により、売上高は前年同期比で増収となっております。法人・教育機関向けサービスについては、株式会社プロゴスにおける営業体制の強化が寄与し、売上高は増収となりました。また、売上原価については、法人・教育機関向けサービスにおける研修サービスの仕入による費用が増加しております。販売費及び一般管理費については、従業員数が前年同期比で増加したことによる人件費や、個人向けサービスにおける広告宣伝費及びシステム強化に伴う外部ベンダーへの外注費が増加しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は4,132,540千円と前年同期比112,602千円(2.8%)の増収、営業利益は290,227千円と前年同期比317,544千円(52.2%)の減益、経常利益は257,615千円と前年同期比317,306千円(55.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は186,433千円と前年同期比174,794千円(48.4%)の減益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,000,544千円増加し、6,469,124千円となりました。これは主に、持分法適用関連会社の増加により投資有価証券が982,067千円増加したこと、新規連結子会社の増加によりのれんが842,519千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,680,365千円増加し、4,032,062千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得原資として実行した借入により長期借入金が1,026,900千円増加したこと、前受金が702,605千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ320,179千円増加し、2,437,062千円となりました。これは主に、資本剰余金が169,371千円増加したこと、利益剰余金が95,625千円増加したこと及び自己株式が67,705千円減少したことによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,816,000
計	28,816,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,658,000	9,658,000	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式で あり権利内容に何ら限定のな い当社における標準となる株 式であります。
計	9,658,000	9,658,000		

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		9,658,000		606,699		600,599

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,268,800	92,688	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	9,658,000		
総株主の議決権		92,688	

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	381,500		381,500	3.95
計		381,500		381,500	3.95

(注) 上記は、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第3四半期会計期間において、2021年9月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月25日付で実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により27,761株減少しております。また、譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取請求により231株増加しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860,209	3,110,459
預け金	6,161	1,523
売掛金	225,737	127,732
前払費用	61,491	100,021
デリバティブ債権	38,594	6,560
その他	21,957	119,869
流動資産合計	3,214,152	3,466,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,324	114,439
減価償却累計額	56,801	42,051
建物(純額)	87,522	72,387
工具、器具及び備品	172,719	200,261
減価償却累計額	118,624	138,758
工具、器具及び備品(純額)	54,094	61,503
車両運搬具	2,374	2,418
減価償却累計額	1,820	2,216
車両運搬具(純額)	554	201
使用権資産	391,404	283,012
減価償却累計額	45,773	74,269
減損損失累計額	25,896	27,287
使用権資産(純額)	319,734	181,455
有形固定資産合計	461,905	315,548
無形固定資産		
商標権	2,116	1,892
ソフトウェア	312,336	507,010
ソフトウェア仮勘定	200,936	25,225
のれん	70,715	913,234
その他	330	522
無形固定資産合計	586,435	1,447,885
投資その他の資産		
投資有価証券	32,940	1,015,008
敷金	104,561	126,464
繰延税金資産	57,261	69,560
その他	11,322	28,490
投資その他の資産合計	206,086	1,239,523
固定資産合計	1,254,427	3,002,957
資産合計	4,468,579	6,469,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	214,400
リース債務	46,812	41,336
未払金	179,172	199,688
未払費用	237,007	289,609
未払法人税等	163,653	13,742
未払消費税等	154,312	62,846
前受金	132,568	835,174
預り金	25,511	40,312
賞与引当金	45,663	46,795
その他	22,754	50,204
流動負債合計	1,037,458	1,794,109
固定負債		
長期借入金	960,000	1,986,900
退職給付に係る負債	51,996	58,681
リース債務	298,039	185,273
資産除去債務	2,984	5,727
賞与引当金	242	606
その他	974	764
固定負債合計	1,314,238	2,237,952
負債合計	2,351,696	4,032,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,082	606,699
資本剰余金	618,074	787,446
利益剰余金	916,302	1,011,927
自己株式	289,968	222,263
株主資本合計	1,826,490	2,183,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146	521
繰延ヘッジ損益	26,776	4,551
為替換算調整勘定	5,883	3,554
退職給付に係る調整累計額	18,727	16,335
その他の包括利益累計額合計	12,786	8,750
新株予約権	92,741	82,520
非支配株主持分	184,864	179,481
純資産合計	2,116,882	2,437,062
負債純資産合計	4,468,579	6,469,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,019,937	4,132,540
売上原価	1,620,273	1,698,075
売上総利益	2,399,664	2,434,464
販売費及び一般管理費	1,791,892	2,144,237
営業利益	607,771	290,227
営業外収益		
受取利息	115	110
持分法による投資利益	-	8,640
補助金収入	14,252	-
その他	2,646	2,676
営業外収益合計	17,014	11,427
営業外費用		
支払利息	6,449	11,616
為替差損	10,818	11,475
持分法による投資損失	609	-
減価償却費	-	13,450
市場変更費用	31,380	-
その他	607	7,496
営業外費用合計	49,864	44,038
経常利益	574,921	257,615
特別利益		
固定資産売却益	111	1,515
新株予約権戻入益	-	6,993
特別利益合計	111	8,509
特別損失		
固定資産売却損	32	-
固定資産除却損	897	75
事業撤退損	4,014	2,083
事務所移転費用	-	19,559
特別損失合計	4,944	21,719
税金等調整前四半期純利益	570,088	244,405
法人税、住民税及び事業税	207,121	66,887
過年度法人税等	551	-
法人税等調整額	5,235	3,530
法人税等合計	202,437	63,357
四半期純利益	367,650	181,047
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,423	5,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,227	186,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	367,650	181,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	625
繰延ヘッジ損益	1,304	22,224
為替換算調整勘定	2,532	2,329
退職給付に係る調整額	834	2,392
その他の包括利益合計	1,886	21,536
四半期包括利益	369,537	159,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,658	164,383
非支配株主に係る四半期包括利益	6,878	4,872

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社資格スクエアを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したバベルメソッド株式会社を持分法適用の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社ボーダーリンクを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従ってありますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループが顧客に提供しているサービスに関して、システム運用に係る費用については、従来、「販売費及び一般管理費」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この変更は、今後の事業拡大への取り組みに伴い管理体制の強化、損益管理区分の見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により、前第3四半期連結累計期間については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。なお、組替え前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は34,651千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

事業撤退損は、当社グループのシンガポールにおける英会話学校事業及び短期留学事業からの撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	169,949	165,713
のれんの償却額	9,223	16,381

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,807	10.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社資格スクエア

事業の内容 オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社資格スクエアが運営する資格スクエア事業は、司法試験や弁理士試験等の難関資格の取得を目指すユーザーに対し、独自のメソッドに基づく最短合格のための効果的な勉強法をオンラインで提供しております。

当社が創業以来培ってきたオンラインでの英語学習ノウハウと、資格スクエア事業が保有する資格取得のための学習最適化のノウハウを組み合わせることにより、英語関連資格の取得を目的とした新サービスの開発でシナジーが創出できるものと判断したため企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

2021年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	525,000千円
取得原価		525,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 3,370千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

858,900千円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
個人向け売上高	2,847,184
法人・教育機関向け売上高	1,285,355
顧客との契約から生じる収益	4,132,540
外部顧客への売上高	4,132,540

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円97銭	20円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	361,227	186,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	361,227	186,433
普通株式の期中平均株式数(株)	9,036,845	9,234,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円16銭	19円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	430,511	255,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社 レアジョブ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	貴	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	池	寛	康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。